

平成31年度 農林水産関係予算の骨子

次目

総括表

区分	30年度	31年度 概算決定額			30年度補正追加額		C+D+E
	予算額	「臨時・特別の措置」を含まない A	「臨時・特別の措置」 B	概算決定額 C=A+B	1次補正 D	2次補正 E	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額	23,021	23,108	1,207	24,315	974	5,027	30,316
(対前年度比)	—	100.4%		105.6%			
1. 公共事業費	6,860	6,966	1,200	8,166	922	2,371	11,459
(対前年度比)	—	101.5%		119.0%			
一般公共事業費	6,667	6,770	1,200	7,970	52	2,035	10,057
(対前年度比)	—	101.5%		119.5%			
災害復旧等事業費	193	196	0	196	870	336	1,402
(対前年度比)	—	101.7%		101.7%			
2. 非公共事業費	16,161	16,142		16,149	52	2,656	18,857
(対前年度比)	—	99.9%		99.9%			

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覽

区 分	30 年 度 予 算 額	31 年 度 概 算 決 定 額			30 年 度 補 正 追 加 額		C+D+E
		「臨時・特別の措置」 を含まない A	「臨時・特別の措置」 B	概算決定額 C=A+B	1 次 補 正 D	2 次 補 正 E	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,211	3,260 101.5%	511	3,771 117.5%	-	1,413	5,184
林野公共 (対前年度比)	1,800	1,827 101.5%	441	2,269 126.0%	52	325	2,646
治 山 (対前年度比)	597	606 101.5%	250	856 143.3%	52	143	1,051
森 林 整 備 (対前年度比)	1,203	1,221 101.5%	192	1,413 117.4%	-	182	1,595
水産基盤整備 (対前年度比)	700	710 101.5%	190	900 128.6%	-	239	1,139
海 岸 (対前年度比)	40	45 112.9%	8	53 133.0%	-	8	61
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	917	927 101.2%	50	977 106.6%	-	50	1,027
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,667	6,770 101.5%	1,200	7,970 119.5%	52	2,035	10,057
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193	196 101.7%	-	196 101.7%	870	336	1,402
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,860	6,966 101.5%	1,200	8,166 119.0%	922	2,371	11,459

注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 農業農村整備事業関係予算については、

・ 31年度概算決定額(臨時・特別の措置を除く)として4,418億円(農業農村整備事業3,260億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分650億円、農地耕作条件改善事業(非公共)300億円、農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)208億円の合計)

・ 31年度概算決定額(臨時・特別の措置)として546億円(農業農村整備事業511億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分35億円の合計)

・ 30年度補正額として1,488億円(農業農村整備事業1,413億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分35億円及び中山間地域所得向上支援事業(非公共)のうち基盤整備分40億円の合計)

を措置しており、その総合計は6,451億円(臨時・特別の措置を除くと5,905億円)。

平成31年度農林水産関係予算のポイント

総額 2兆4,315億円

〔うち「臨時・特別の措置」 1,207億円〕
 「臨時・特別の措置」を除く 2兆3,108億円
 (30当初 2兆3,021億円)

注1:各事項の()内は、平成30年度当初予算額(減額補正した場合は補正後予算額)
 注2:【 】は、平成30年度第2次補正予算

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

・農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化 (執行見込額)	248億円 (206億円)	
・農地の大区画化等の推進<公共>(農業農村整備事業で実施)	1,297億円の内数 (1,110億円の内数)	【348億円】
・農地耕作条件改善事業	300億円 (298億円)	
・樹園地の集積・集約化の促進(持続的生産強化対策事業で実施)	201億円の内数 (-)	
・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	53億円 (53億円)	
・機構集積支援事業 (農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施)	29億円 (28億円)	

○ 多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

・農業経営法人化支援総合事業	9億円 (9億円)
・農業人材力強化総合支援事業	210億円 (233億円)
〔うち農業次世代人材投資事業	155億円 (175億円)
・農業支援外国人適正受入サポート事業	4億円 (2億円)
・女性が変わる未来の農業推進事業	1億円 (1億円)
・農業協同組合の監査コストの合理化の促進	2億円 (1億円)

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

○ 戦略作物や高収益作物への転換の推進

・水田活用の直接支払交付金	3,215億円 (3,059億円)
・農業再生協議会の活動強化等	85億円 (84億円)

○ 高収益作物への転換のための基盤整備

・水田の畑地化・汎用化の推進<公共>(農業農村整備事業で実施)	1,297億円の内数 (1,110億円の内数)	【518億円】
・農地耕作条件改善事業(再掲)	300億円 (298億円)	

○ 米の需要拡大等の促進

・コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援		【7億円】
・米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円 (50億円)	
・米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等	1億円 (1億円)	

○ 経営安定対策の着実な実施

・畑作物の直接支払交付金	(所要額)1,998億円 (2,065億円)
・収入減少影響緩和対策交付金	(所要額)740億円 (746億円)
・収入保険制度の実施	206億円 (260億円)

強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

○ 農業農村基盤整備(競争力強化・国土強靱化)

・農業農村整備事業<公共>	3,260億円 (3,211億円)	【1,413億円】
・農地耕作条件改善事業(再掲)	300億円 (298億円)	
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	208億円 (200億円)	
・農山漁村地域整備交付金<公共>	927億円 (917億円)	【50億円】

○ 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化

・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	230億円 (-)
---------------------	-------------

・産地パワーアップ事業			【400億円】
・担い手確保・経営強化支援事業			【50億円】
・加工施設再編等緊急対策事業			【24億円】
・持続的生産強化対策事業	201億円	(—)	
・野菜価格安定対策事業	(所要額)157億円	(166億円)	
・甘味資源作物生産支援対策	108億円	(102億円)	【31億円】
・畑作構造転換事業			【30億円】

○ 畜産・酪農の競争力強化

・畜産・酪農経営安定対策	(所要額)2,224億円	(1,864億円)	
・ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策 (持続的生産強化対策事業で実施)	201億円の内数	(—)	
・畜産生産力・生産体制強化対策事業	14億円	(15億円)	
・環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策 (持続的生産強化対策事業で実施)	201億円の内数	(—)	
・草地関連基盤整備<公共>(農業農村整備事業で実施)	83億円	(69億円)	【36億円】
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)			【560億円】
			(このほか国産チーズ振興枠90億円)
・国産チーズの競争力強化			【150億円】
			(上記国産チーズ振興枠90億円を含む)
・畜産・酪農生産力強化対策事業			【10億円】
・飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業			【5億円】

○ 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

・農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査	1億円	(1億円)	
・食品流通拠点整備の推進(強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施)	230億円の内数	(—)	
・食品流通合理化促進事業	3億円	(3億円)	
・農業生産関連事業の事業再編・事業参入、流通構造改革の支援【財投資金】			
			[株]農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による出融資枠]125億円の内数
			[株]日本政策金融公庫による融資枠(事業参入計画を除く)]6,560億円の内数

○ 「スマート農業」の実現と農林水産・食品分野におけるイノベーションの推進

・最先端の「スマート農業」の技術開発・実証	31億円	(17億円)	
・最先端のスマート農業の技術開発 (「知」の集積と活用によるイノベーションの創出等で実施)	26億円	(17億円)	
・スマート農業加速化実証プロジェクト	5億円	(—)	【62億円の内数】
			(補正予算はスマート農業技術の開発・実証プロジェクトで実施)
・戦略的プロジェクト研究推進事業	31億円	(34億円)	
・「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	43億円	(44億円)	
・食品産業イノベーション推進事業	1億円	(1億円)	
・次世代につなぐ営農体系の確立支援(持続的生産強化対策事業で実施)	201億円の内数	(—)	
・ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策(再掲) (持続的生産強化対策事業で実施)	201億円の内数	(—)	
・開発技術の迅速な普及(協同農業普及事業交付金で実施)	24億円	(24億円)	

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

○ 農林水産業の輸出力強化

・海外需要創出等支援と輸出環境整備	40億円	(40億円)	
・海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化			【57億円】
・グローバル産地の形成支援 (下記事業等の優先採択等で実施)	2億円	(—)	
・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	230億円の内数		
・持続的生産強化対策事業	201億円の内数		
・食料産業・6次産業化交付金	14億円の内数		
・スマート農業加速化実証プロジェクト	5億円の内数		【62億円の内数】
			(補正予算はスマート農業技術の開発・実証プロジェクト)

・グローバル産地づくり緊急対策		【10億円】
・農畜産物輸出拡大施設整備事業		【60億円】
・水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>		【87億円】
・輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	10億円 (10億円)	
・輸出環境の整備		【17億円】

○ 規格・認証、知的財産の戦略的推進

・GAP拡大の推進(持続的生産強化対策事業で実施)	201億円の内数 (-)	【17億円の内数】
・地理的表示保護制度活用総合推進事業	2億円 (2億円)	【17億円の内数】
・植物品種等海外流出防止総合対策事業	1億円 (1億円)	【17億円の内数】
・日本発規格の国際化	1億円 (1億円)	【17億円の内数】

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

・食料産業・6次産業化交付金	14億円 (17億円)
・6次産業化の推進(食料産業・6次産業化交付金等で実施)	21億円の内数 (24億円の内数)
・食育の推進と国産農産物の消費拡大(食料産業・6次産業化交付金等で実施)	17億円の内数 (20億円の内数)
・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用【財投資金】	

[株農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による出融資枠]125億円の内数

食の安全・消費者の信頼確保

・安全な生産資材の供給体制の整備	5億円 (4億円)
・薬剤耐性対策(消費・安全対策交付金等で実施)	24億円の内数 (24億円の内数)
・消費・安全対策交付金	20億円 (20億円)
・家畜衛生等総合対策	52億円 (55億円)
・産地偽装取締強化等対策	3億円 (3億円)

農山漁村の活性化

○ 日本型直接支払の実施

・多面的機能支払交付金	487億円 (484億円)
・中山間地域等直接支払交付金	263億円 (263億円)
・環境保全型農業直接支払交付金	25億円 (25億円)

○ 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

・中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>	[優先枠等]440億円 (400億円)	
・中山間地域所得向上支援対策		【280億円】 うち本体 80億円 うち優先枠 200億円
・「農泊」の推進(農山漁村振興交付金で実施)	53億円 (57億円)	
・農山漁村振興交付金	98億円 (101億円)	
・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	104億円 (105億円)	【3億円】
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	2億円 (2億円)	【2億円】

○ 再生可能エネルギーの導入・活用の推進

・再生可能エネルギー導入等の推進(食料産業・6次産業化交付金等で実施)	15億円の内数 (18億円の内数)
・木質バイオマスの利用拡大(林業成長産業化総合対策で実施)	4億円 (4億円)

林業の成長産業化と生産流通構造改革の推進

・林業成長産業化総合対策<一部公共>	241億円 (235億円)	
・合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>		【392億円】
・森林整備事業<公共>	1,221億円 (1,203億円)	【182億円】
・「緑の人づくり」総合支援対策	47億円 (49億円)	
・森林・山村多面的機能発揮対策	14億円 (15億円)	
・治山事業<公共>	606億円 (597億円)	【143億円】

・花粉発生源対策推進事業	1億円 (1億円)	
・農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	927億円 (917億円)	【50億円】

水産改革を推進する新たな資源管理と水産業の成長産業化

・新たな資源管理システムの構築			
・資源調査・評価の充実	70億円 (45億円)		【5億円】
・新たな資源管理に適合した操業体制の確立	(所要額)42億円 (-)		【12億円】
・スマート水産業の推進(資源調査・評価の充実で実施)	5億円 (4億円)		
・漁業の成長産業化に向けた重点的な支援			
・漁船漁業の構造改革	51億円 (49億円)		【50億円】
・沿岸漁業の競争力強化	154億円 (-)		
・先端的養殖モデル地域の重点支援			
(漁業構造改革総合対策事業のうち養殖業成長産業化枠)51億円の内数			
・生産から消費に至る水産バリューチェーンの構築	14億円 (-)		【2億円】
・水産業競争力強化緊急事業			【324億円】
・増養殖対策	18億円 (15億円)		
・漁村の多面的機能の発揮等	55億円 (55億円)		
・外国漁船対策等	168億円 (148億円)		【133億円】
・捕鯨対策	51億円 (51億円)		
・水産基盤整備事業<公共>	710億円 (700億円)		【239億円】
・漁港の機能増進	26億円 (26億円)		
・農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	927億円 (917億円)		【50億円】

重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

(「臨時・特別の措置」合計 1,207億円)

・農業水利施設の緊急対策<公共>			
(農業農村整備事業で実施)	【臨時・特別の措置】	511億円	【511億円】
(農山漁村地域整備交付金で実施)	【臨時・特別の措置】	50億円の内数	【50億円の内数】
・ため池の緊急対策<公共>(農業農村整備事業で実施)	【臨時・特別の措置】	511億円の内数	【511億円の内数】
・治山施設等の緊急対策<公共>			
(治山事業で実施)	【臨時・特別の措置】	250億円	【131億円】
(農山漁村地域整備交付金で実施)	【臨時・特別の措置】	50億円の内数	【50億円の内数】
・森林の緊急対策<公共>			
(森林整備事業で実施)	【臨時・特別の措置】	192億円	【41億円】
(農山漁村地域整備交付金で実施)	【臨時・特別の措置】	50億円の内数	【50億円の内数】
・流通拠点漁港等の緊急対策<公共>(水産基盤整備事業で実施)	【臨時・特別の措置】	190億円	【190億円】
・海岸堤防等の緊急対策<公共>			
(海岸事業で実施)	【臨時・特別の措置】	8億円	【8億円】
(農山漁村地域整備交付金で実施)	【臨時・特別の措置】	50億円の内数	【50億円の内数】
・農業用ハウスの緊急対策	【臨時・特別の措置】	5億円	【5億円】
(農業用ハウス強靱化緊急対策事業で実施)			
・卸売市場の緊急対策(強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施)	【臨時・特別の措置】	2億円	【2億円】
			(補正予算は強い農業づくり交付金で実施)

〔このほか、独立行政法人農畜産業振興機構事業において、緊急点検の対象となった畜産関係施設(酪農家、貯乳施設、乳業施設、食肉処理施設)をはじめ、畜産農家の電源確保に向けた取組を支援〕